

【研究ノート】

東亜同文書院に関する一次資料の所蔵状況について

——日本・中国・台湾に所蔵されている一次資料——

愛知大学東亜同文書院大学記念センター研究員 石田 卓生

I はじめに

本稿は東亜同文書院¹に関する主要な一次資料の所蔵状況を報告するものである。

東亜同文書院は、日本と東アジア諸国との交流促進を目指した東亜同文会が1901年上海に日本人を対象として設立した商学系の高等教育機関である。東亜同文書院の設立趣意を示した「興学要旨²」は、清国が列強の進出に晒されている状況にあって、「則東亜志士之務。尚有急於樹清国富強之基。固日清輯協之根者哉³」〔東アジアの志ある人士の責務は、清国の富強の礎を築くことであり、それには先ず日本と清国の協力の土台を固めなければならない〕、「則日清輯協之大義。不独為学生之持論。而将為両国士民之公論⁴」〔日本と清国が協力するという大義は、本学の持論というだけではなく、両国の人々の輿論となろう〕と述べている。つまり、この学校は日本の利益を一方的に追求するのではなく日清協調を目指して設立されたのである。このことは東亜同文会の会長近衛篤磨が自ら清国に赴き、清国の有力者である両江総督劉坤一に学校設立について賛同を取り付けていたことや⁵、日本人が清国に留学する東亜同文書院と同時に清国人が日本に留学するための東京同文書院の設立を進めていたことにもあら

われている。

このようにして出発した東亜同文書院は、その後の変転する日中関係下にあっても日本人の中国専門家を養成し続けたが、最終的には日本の第二次世界大戦での敗戦により上海での学校運営が不可能となって閉鎖を余儀なくされた。

戦後、東亜同文書院については同窓会である滬友会によって学校史が2回編纂されたり⁶、卒業生による手記などの中で触れられたりしたことはあったが、それらはあくまで当事者による回顧であった。東西冷戦期において、かつて中国にあり、日本の敗戦の混乱の中で消滅した東亜同文書院に関する一次資料の状況を確認することは容易ではなく、これについての実証的な研究は長らく行われてこなかったのである⁷。そうした状況が変化したのは1990年代以降のことである。その端緒となったのが藤田佳久による東亜同文書院生の中国を中心とする調査旅行（中国調査旅行、大調査旅行、大旅行とも言う）に関する研究であった。藤田は戦後顧みられなかった東亜同文書院生の調査旅行について、その結果をまとめた「調査報告書」や「調査旅行日誌」の原文を再発見し分析を進め、「中国の基礎的、本質的部分がそれらの中で記録されている

と言ってよいだろう⁸」と捉え、「書院生が中国全域で多方面にわたって旅行し、調査し、報告した多くの記録は、今日の中国を理解する上できわめて重要である⁹」と評価したのである。これは資料に基づく東亜同文書院についての実証的研究の最初であった。

中国における東亜同文書院に関する研究活動も1990年代にあらわれている。和龔、任徳山、李岩峰、孫建軍訳『新修支那省別全誌：寧夏史料輯訳』（北京：北京燕山出版社、1995年）は、東亜同文書院生の調査旅行に基づいて編纂された中国に関する百科事典支那省別全誌刊行会編『新修支那省別全誌¹⁰』（東亜同文会、1941～1946年）の抄訳である。2000年代に入ると東亜同文書院や調査旅行そのものを扱う研究活動が進められるようになった。馮天瑜主編、滬友会編、揚華、李少軍等訳『上海東亜同文書院大旅行記録：近代日本人禹域踏査書系』（北京：商務印書館、2000年）¹¹、周振鶴の指導による薄井由『東亜同文書院大旅行研究』（上海：上海書店出版社、2001年）は調査旅行を紹介するものである。調査旅行の内容そのものについては、馮天瑜、劉柏林、李少軍選編、李少軍等訳『東亜同文書院中国調査資料選訳』全3冊（北京：社会科学文献出版社、2012年）、周建波主編、張亜光副主編、李軍、胡竹清編訳『東亜同文書院対華経済調査資料選訳（1927～1943年）：金融巻』（北京：社会科学文献出版社、2020年）が「調査報告書」の一部を中国語に翻訳し、中国語圏での利用に資している。また、前掲『新修支那省別全誌』同様、調査旅行に基づいて編纂された東亜同文会編『支那経済全書』全12輯（東亜同文

会、1907～1909年）、支那省別全誌刊行会編『支那省別全誌』全18巻（東亜同文会、1917～1920年）についての研究も行われつつあり¹²、それぞれ『中国経済全書』全24冊（北京：中国線装書局、2015年）、『中国省別全誌』全54冊（北京：中国線装書局、2015年）として影印本が刊行され、さらに中国語への翻訳が進められている¹³。

このように日本で刊行された関係資料の紹介を中心とする中国の東亜同文書院関連研究について東亜同文書院と交流のあった交通大学の後身である上海交通大学で大学史編纂を担当する欧七斤は次のように述べている。

中国の学术界の同文書院に対する研究は、これまで十分重視されず、資料も十分に集められておりませんでした。研究はまだ初歩的な段階にあります。研究の成果も多くありません。しかも、マクロ的なレベルにとどまっています、今後の進化が望まれます。¹⁴

しかし、そうした状況は近年大きく変化しつつある。例えば、東亜同文書院の「調査報告書」および「調査旅行日誌」を影印した国家図書館編『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』全200冊（北京：国家図書館出版社、2016年）および同『東亜同文書院中国調査手稿叢刊続編』全250冊（北京：国家図書館出版社、2017年）は、後述するように日本には伝わっていない時期のものを収録している。また、2020年には北京大学の経済学者グループによる「東亜同文書院経済調査資料的整理与研究」が中国の国家社会科学基金重大プロジェクトに採択され

ている¹⁵。これは中国経済史研究において、清末から民国期の中国経済の実態を明らかにするための資料として東亜同文書院生の調査旅行による「調査報告書」を利用しようとするものである。

このように日本はもちろん、中国においても東亜同文書院に関わる資料状況は充足し、その研究は深化しつつある。しかし、東亜同文書院が海外にあったことから、その資料は日本、中国、台湾に散在しており、その系統の把握や利用を難しくしているように見受けられる。本稿では、そうした東亜同文書院に関する主要な一次資料の系統を整理しつつ、現在の所蔵状況を確認することによって関連研究に資したい。

II 東亜同文書院に関する一次資料の所蔵状況

1 愛知大学

1.1 東亜同文書院と愛知大学

愛知大学と東亜同文書院は組織的には直結するものではないが、東亜同文書院が存在していなければ愛知大学は存在し得なかった。まず、そうした東亜同文書院と愛知大学の関係を確認する。

東亜同文書院は日本の敗戦後も存続が目指されていた。1945年8月15日の日本のポツダム宣言受託以降も運営されており、同月下旬には現地で除隊し帰校した300名ほどの学生によって授業が再開され、さらに日本が降伏文書に署名した9月2日以降も存続していた。それが9月20日中華民国に校舎を接收されるに及んで実質的な活動停止を余儀なくされたのだった。

しかし、この時期、東亜同文書院は上海だけではなく国内でも活動していた。敗戦

前、戦況悪化により上海に渡れなかった1945年度新入生を中心とする200名ほどの学生を集め富山県に設置されていた呉羽分校が1945年10月15日に授業を再開している。この分校の責任者齋伯守は、国内での東亜同文書院継続を主張したが実現することはなく¹⁶、分校も資金難などにより11月15日に閉鎖された。東亜同文書院の学校組織としての活動はこのように終焉を余儀なくされ、さらに1949年1月18日に卒業生の寄付による東亜同文書院大学維持会が清算されるに及んで完全に姿を消した¹⁷。

その一方、東亜同文書院を運営する東亜同文会は、敗戦後、幹部が戦犯指定や公職追放を受けるなど¹⁸、存続自体が不透明となっていた。1945年12月、齋伯は次のように述べている。

外務省よりの示唆によれば〔東亜〕同文会ハマッカーサー司令部より解散を命じられる懸念ある為め自発的解消の方針に決定、従って書院も廃校となる重大局面に到着¹⁹

それでも東亜同文書院の教職員は教育活動の継続を模索した。齋伯は、1946年1月、当時まだ上海にいた東亜同文書院の最後の学長本間喜一に次のように書き送っている

津田〔静枝〕理事長退任以来 同文会との折渉はらちのあかぬものに有之、一宮〔房治郎〕理事長〔代理〕とは激論をしたる間柄につき 特に無責任を感じ居り候²⁰

このように東亜同文会への不信感をあら

わにしつつ、さらに次のように教職員による国内での学校設立構想に言及している。

学校新設問題に関しては本年に入りて文部省の意向変化しつゝあり〔略〕若し〔東亜同文会に〕設立の意志なき場合は我々にて設立する計画有之〔略〕文部省ハ相良〔惟一〕事務官と主として交渉、田中〔耕太郎〕〔学校教育〕局長にも面談、阿部〔安部能成〕新大臣以来空気一転、大学建設には絶好の機会、なるべく同文会とのくされ縁は切りたきもの〔略〕学校の性格は政治に触れるはよろしからずとのことに有之、産業大学的なものとして英語、支那語を平等に取扱ひ、アメリカ講座、中国講座を付設するのがよろしかるべしと思はれ候²¹

こうした教育活動継続の構想はほかにもあった。上海では東亜同文書院再開について中華民国との交渉が模索されたり²²、1946年2月には上海にいた卒業生たちが本間学長に東亜同文書院の継続を要請したりしている²³。

しかし、東亜同文会は東亜同文書院について何かしらの方針を示したり、決定したりすることもないまま1946年1月31日に解散を決定し、同年3月1日に解散について監督官庁外務省の認可を受けた。清算人は林毅陸、牧田武、大西斎、本間喜一に委嘱されている²⁴。

同じ3月1日、上海から帰国した本間喜一は5月30日に斎伯を含む12名の東亜同文書院関係者と新大学設立活動を開始し、同じく戦前外地にあった京城帝国大学、台

北帝国大学、哈爾濱学院の教員にも参加を呼びかけ、これが1946年11月15日に愛知大学として旧制大学の認可を受けた。その初代学長には本間と共に東亜同文会清算人を務める元東亜同文会理事林毅陸が就任している。

このように愛知大学は、東亜同文書院の教職員が自校で行っていた教育活動を継続させようとする取り組みの中から成立したものである。東亜同文書院の後継校に位置付けられるのである。

1.2 愛知大学

1.2.1 学籍簿・成績表

日本の敗戦後、東亜同文書院の中国における全財産は中華民国に接収されることになったが、学長であった本間が「学籍簿及接収財産領収書ハ携行許可ヲ受ケ持帰りタル²⁵」と述べているように学生に関する記録は国内に伝わることになった。それらは、現在、愛知大学が所蔵する下記のものである。

- ①『東亜同文書院学籍簿』第1～5号（第1～39期生）
- ②『東亜同文書院大学予科学籍簿』第1～2号（第40～46期生）
- ③『東亜同文書院大学学籍簿』第1号（第40～44期生）
- ④『東亜同文書院大学附属専門部学籍簿』第1号（第44期生）
- ⑤『東亜同文書院聴講生学籍簿』1冊（1926～1938年）
- ⑥『東亜同文書院学業成績表』4冊（第1～39期生）
- ⑦『東亜同文書院大学予科成績表』1冊

(第 40～45 期生)

- ⑧『東亜同文書院大学成績表』1 冊 (第 40 期生、第 41 期生第 2 学年、第 42 期学部第 1 学年、第 43 期第 1 学年)
- ⑨『東亜同文書院大学附属専門部成績表』18 枚

東亜同文会清算の過程において、1948 年 5 月 6 日に「東亜同文書院大学および北京工業専門学校学生生徒および卒業生に関する証明書等の事務を財団法人愛知大学に委託す²⁶」とされており、この事務を行うために愛知大学が東亜同文書院の「学籍簿」および「成績表」を保管することになったのである。

これら「学籍簿」および「成績表」は日本国籍 (当時、日本領であった朝鮮、台湾出身者を含む) の学生についてのものである。東亜同文書院には中華民国出身者を対象とした中華学生部が設置されていた時期 (1921～1934 年) があり、これについても学籍簿や成績表があったと考えられるが、筆者は愛知大学での所蔵を確認していない。また、前述したように愛知大学は北京工業専門学校についての証明書発行事務も委託されているが、これについての学籍簿や成績表も筆者は確認していない。

なお、東亜同文書院の「学籍簿」および「成績表」は愛知大学内で事務文書として扱われている。

1.2.2 霞山文庫

愛知大学図書館が所蔵する霞山文庫は「東亜同文会の霞山会館図書室の旧蔵書²⁷」と説明されている。なお、会館名や文庫名の「霞山」とは東亜同文会の初代会長近衛

篤磨の号である。

1945 年 12 月 15 日、東亜同文会が事務所を置いていた霞山会館が連合国軍最高司令官総司令部 (GHQ) に接收された。この直前、接收通告状の移動禁止品目の中に図書が挙げられていないことに注目した東亜同文会関係者たちが、会館の蔵書を東亜同文会常務理事牧田武の自邸に搬入し²⁸、これが 1946 年 12 月 12 日に愛知大学へ貸与された。この霞山会館旧蔵書の所有権は東亜同文会の清算によって 1947 年 2 月 18 日に霞山俱樂部²⁹へ移ることになったが³⁰、愛知大学への貸与は継続され、1950 年 3 月には愛知大学が所有するところとなり、「霞山文庫」として整理、拡充³¹された。所蔵本の内、洋装本 12,303 冊、邦文雑誌 536 冊、中国語雑誌 111 冊については『愛知大学図書館霞山文庫図書目録』(愛知大学図書館、1999 年)、漢籍 22,700 冊については「霞山文庫漢籍分類目録³²」がそれぞれ作成され、一部は電子化もされている。

霞山文庫の大半は公刊図書であるが、一次資料に類するものとしては東亜同文書院の設立趣旨や教育方針を示す『創立東亜同文書院要領』(東亜同文会、1901 年?) や東亜同文会の活動を記録した『事業報告書³³』がある。

1.2.3 「調査報告書」と「大旅行誌」

東亜同文書院では 1907 年から 1943 年まで卒業年次の学生が数名のグループを組織し夏季の 2～3 カ月程度をかけて中国を中心とするアジア各地を調査旅行して卒業論文に相当する「調査報告書」を作成し提出することが行われていた(「表 東亜同文書

表 東亜同文書院調査旅行実施年次一覽 *□内は調査旅行実施年次。

	私塾時期										旧制専門学校の時期										旧制大学時期																					
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期		
1901 明治34 1年																																										
1902 明治35 2年																																										
1903 明治36 3年																																										
1904 明治37																																										
1905 明治38																																										
1906 明治39																																										
1907 明治40																																										
1908 明治41																																										
1909 明治42																																										
1910 明治43																																										
1911 明治44																																										
1912 大正5																																										
1913 大正6																																										
1914 大正7																																										
1915 大正8																																										
1916 大正9																																										
1917 大正10																																										
1918 大正11																																										
1919 大正12																																										
1920 大正13																																										
1921 大正14																																										
1922 大正15																																										
1923 大正16																																										
1924 大正17																																										
1925 大正18																																										
1926 大正19																																										
1927 昭和2																																										
1928 昭和3																																										
1929 昭和4																																										
1930 昭和5																																										
1931 昭和6																																										
1932 昭和7																																										
1933 昭和8																																										
1934 昭和9																																										
1935 昭和10																																										
1936 昭和11																																										
1937 昭和12																																										
1938 昭和13																																										
1939 昭和14																																										
1940 昭和15																																										
1941 昭和16																																										
1942 昭和17																																										
1943 昭和18																																										
1944 昭和19																																										
1945 昭和20																																										

院調査旅行実施年次一覧)」。これは東亜同文会が刊行した『支那経済全書』、『支那省別全誌』、『新修支那省別全誌』の編纂資料としても使用されている。

愛知大学図書館には東亜同文書院が実施した調査旅行について、1916年分から1918年分および1920年分から1935年分の「調査報告書³⁴」と1923年分から添付されるようになった「調査旅行日誌」、計707冊の手稿本が所蔵されている³⁵。

愛知大学が所蔵する「調査報告書」は「東亜同文書院調査報告用紙」と印字された13行の薄葉罫紙にカーボン紙を用いて写し取った原稿を綴じた線装本である。「調査報告書」は毎回数部の写しを作成したことが伝えられており³⁶、その一つが東亜同文会に送られ、戦後、前述の霞山文庫の図書と共に愛知大学に移されたと考えられる。また、東亜同文会を清算する際、1947年7月17日に「支那省別全誌刊行会を同大学〔愛知大学〕に引継ぐ³⁷」とされていることから、東亜同文会の解散によって中断された『新修支那省別全誌』の編纂を愛知大学が行うための資料としての意味があったとも考えられる。

現在、愛知大学所蔵「調査報告書」の原本は非公開であるが『マイクロフィルム版 東亜同文書院 中国調査旅行報告書：附録大旅行誌』（雄松堂出版、1997年）が刊行されている。

さて、調査旅行に関連する資料には、「調査報告書」のほかに「大旅行誌」と称されているものがある。第5期生と第6期生のものは東亜同文書院学友会機関誌『学友会会報』に掲載され、第7期生以降は単行本として31冊が編まれた。これらについて注

意しなければならないのは、「調査報告書」がカリキュラム上の教育活動、学術活動の成果であるのに対し、「大旅行誌」は学生会が編んだものであり、学生生活の記念品である卒業記念文集に相当するものだということである。それは調査の成果を示そうとするものではない。したがって東亜同文書院の調査旅行を検討する際には「大旅行誌」だけではなく、「調査報告書」にもあたる必要がある。

なお、「大旅行誌」は『マイクロフィルム版 東亜同文書院 中国調査旅行報告書：附録大旅行誌』に収録されたほか、『東亜同文書院大旅行誌』全33巻（愛知大学、雄松堂出版、2006年）として影印されている。

1.2.4 『中日大辞典』

愛知大学が東亜同文書院から引き継いだものの一つに『中日大辞典』編纂事業がある。

東亜同文書院では1933年頃から中国語辞典編纂事業が始められており、敗戦時には約14万枚の辞典原稿カードが作成されていたという。しかし、それらは敗戦によって中華民国に接收され、さらに国共内戦を経て中華人民共和国下で管理されるものとなった。

東亜同文書院の最後の学長であった本間喜一は、戦後、愛知大学を開学させた後、裁判官時代の上役であった最高裁判所長官三淵忠彦に請われて1947年から最高裁判所事務総長に就いていたが、中国における国共内戦が終焉に向かい1949年に中華人民共和国が成立し、接收された辞典原稿カードについての交渉相手が明確となると、すぐさまその返還について運動を開始し、1

1950年に学長として愛知大学に復帰した後、も粘り強く交渉を続け、まだ日本と中華人民共和国間の国交正常化がなされていない1954年に返還を実現させた。

この東亜同文書院で作成された辞典原稿カードを基礎として、東亜同文書院の卒業生であり、教員でもあった愛知大学教授鈴木沢郎や内山雅夫を中心に編纂されたのが『中日大辞典』初版(中日大辞典刊行会、1968年)である³⁸。初版刊行後、辞典編纂処は一旦解散している。その際、編纂資料として収集されたり、中国などから寄贈されたりした図書3,277冊は大学図書館に「中日大辞典文庫」として所蔵されたものの³⁹、中国から返還されたものを含む30数万枚の辞典原稿カードのほとんどは処分されたため、東亜同文書院当時の辞典編纂についての一次資料は現存していない⁴⁰。

1.2.5 東亜同文書院大学記念センター

1993年、愛知大学は「東亜同文書院大学に関する資料を蒐集、保存、展示し、その教育研究上の業績を明らかにするとともに、本学の発展に寄与することを目的とす⁴¹」として東亜同文書院大学記念センターを設置した。その紀要の創刊に際して当時の同センター運営委員長今泉潤太郎は次のように述べている。

“幻”の名門校・東亜同文書院大学とは如何なる存在であったか、自身が東亜同文書院大学を構成する教職員、学生であった本学創設者たちは、これ語るのに饒舌でなく、寡黙は時に禁欲的でした。

時は移り人も替わり、いまは愛知大学通信等にのった関係者の回想などから断片的にこれを知るのみである。⁴²

愛知大学の「創設者」たちは東亜同文書院の当事者だったのであり、彼らにとって両校の関係や東亜同文書院がどのような学校であったのかということは語らずとも自明のことであった。しかし、時間の経過と共に「創設者」たちは少なくなり、創立50周年を迎える時期に至って愛知大学の関係者であっても東亜同文書院の実態を知ることには難しくなっていたのである。

こうしたことを背景にして設置された東亜同文書院大学記念センターは、次のような東亜同文書院の卒業生や教職員、その関係者から寄せられた資料を収蔵している。

①根津家資料

東亜同文書院初代、第2代院長根津一旧蔵資料。

②孫文、山田良政・純三郎関係資料⁴³

元東亜同文書院教員山田良政とその弟で東亜同文書院卒業生山田純三郎の親族からの寄託資料。

③本間喜一資料

元東亜同文書院大学学長、愛知大学名誉学本間喜一に関する資料。

④蔵居良造文庫⁴⁴

東亜同文書院第28期生で朝日新聞中国各地特派員、東亜部次長、論説委員、調査研究室研究員を歴任し、その後霞山会東亜学院院長と務めた蔵居良造旧蔵書。

⑤小岩井浄資料

元東亜同文書院大学教授、愛知大学第

3 代学長小岩井浄に関する資料。

これら以外にも東亜同文書院の同窓会瀕友会の旧蔵書や愛知大学五十年史⁴⁵編纂事業において収集された資料なども収蔵している。

この資料群は書籍や書画、書簡、写真、手稿、インタビュー記録などさまざまな形態からなっており、これまでに33,090点が確認されているが、現在も整理作業中であることから対外的には公開されていない。

2 国立公文書館・外務省

東亜同文書院の旧制専門学校および旧制大学の認可に関する文書は国立公文書館に所蔵され⁴⁶、通常の学校運営に関する文書は東亜同文書院を監督していた外務省での保管を経て現在は外務省外交史料館に所蔵されており、それらの多くはアジア歴史資料センターによっても閲覧に供せられている。

東亜同文書院は日本の学校であるから本来は文部省が監督すべきものであったが、開校後の1906年5月、文部省が東亜同文書院について「一切ノ監督ハ在清国上海帝国総領事館ヲシテ之ニ当タラシメ候⁴⁷」と外務省に照会し、外務省が「了承致候右ハ差支無之候⁴⁸」と回答しているように外務省の監督下に置かれた。1921年旧制専門学校の認可を受けた際にも「文部大臣の職務ハ外務大臣之ヲ行フ⁴⁹」とされ、これは1939年旧制大学認可時も踏襲されている⁵⁰。このため東亜同文書院の運営に関する文書の多くは外務省に保管されることになり、それらは次のようにまとめられた。

①『東亜同文書院関係雑件』第1～5巻

- ②『東亜同文書院関係雑件／人事関係』第1～2巻
- ③『東亜同文書院関係雑件／収支予算差引関係』第1～3巻
- ④『東亜同文書院関係雑件／大学設立関係』
- ⑤『東亜同文書院関係雑件／紛議及治安維持法違反関係』
- ⑥『東亜同文書院関係雑件／卒業生及成績関係』
- ⑦『東亜同文書院関係雑件／年報関係』

また、外務省は東亜同文書院の運営母体である東亜同文会も監督しており、その関係文書は次のようにまとめられている。

- ①『東亜同文会雑纂』第1～5巻
- ②『東亜同文会雑纂／受払計算書及証憑書』第1～9巻
- ③『東亜同文関係雑件』第1～9巻
- ④『東亜同文会雑件／補助関係』第1～10巻
- ⑤『東亜同文会関係雑件／収支予算差引表関係』第1～2巻

上記に加えて次のような東亜同文会関係文書があるが、これらは東亜同文書院生による「調査報告書」である。

- ①『東亜同文会ノ清国内地調査一件』（「調査報告」送り状等）
- ②『東亜同文会ノ清国内地調査一件／北京駐在班ノ部』（1907年）
- ③『東亜同文会ノ清国内地調査一件／天津駐在班ノ部』第2～3巻（1907年）
- ④『東亜同文会ノ清国内地調査一件／漢

- 口駐在班ノ部』第1～5巻(1907年)
- ⑤『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ芝罘駐在班ノ部』第1～2巻(1907年)
 - ⑥『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ營口駐在班ノ部』第1～3巻(1907年)
 - ⑦『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ第一回調査報告』(1907年)
 - ⑧『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ淮衛河線旅行班ノ部』第1～2巻(1907年)
 - ⑨『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ京漢線旅行班ノ部』第1～4巻(1907年)
 - ⑩『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ浙閩粵海岸線旅行班ノ部』第1～4巻(1907年)
 - ⑪『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ浙贛湘線旅行班ノ部』第1～3巻(1907年)
 - ⑫『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ上海駐在班ノ部』(1907年)
 - ⑬『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ豫秦鄂旅行班ノ部』第1～2巻(1907年)
 - ⑭『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ贛閩粵ノ部』(1908年)
 - ⑮『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ鄂蜀線ノ部』(1908年)
 - ⑯『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ沅貴線ノ部』(1908年)
 - ⑰『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ遼東沿岸線ノ部』(1908年)
 - ⑱『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各

鉄道線別報告ノ部ノ津浦線ノ部』(1908年)

- ⑲『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ豫晋線ノ部』(1908年)
- ⑳『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ河南湖廣線ノ部』(1908年)
- ㉑『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ口外喇嘛廟熱河線ノ部』(1908年)
- ㉒『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ長江線ノ部』(1908年)
- ㉓『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ各鉄道線別報告ノ部ノ楚粵線ノ部』(1908年)
- ㉔『東亜同文会ノ清国内地調査一件ノ第九期調査報告書』第1～4巻(1915年)

これらは1907年分、1908年分、1915年分の「調査報告書」である。なお、筆者が閲覧したアジア歴史資料センターで公開されている画像では原本なのか写しなのかの判別はつかない。

②から③は「東亜同文会用紙」と印字された12行罫紙に記されている。④は、その第1巻から第3巻までは②から③と同じ「東亜同文会用紙」であるが、第4巻は「東亜同文書院調査報告用紙」と印字された13行罫紙に記されている。

また、⑭から⑳は、東亜同文会発外務省宛「第二回調査報告書目録送付状⁵¹⁾」(1910年7月27日)に挙げられている調査の名称と一致しており、これらが東亜同文書院から東亜同文会を経て外務省に送られたもの

であることがわかる。このような送付は「5 第参期旅行調査報告書総目録⁵²」(1911年4月)、東亜同文会発外務省文化事業部宛「2. 一般 (22) 支那調査報告書提出 昭和十三年一月⁵³」(1938年1月31日)からも確認することができる。

3 中国国家図書館

中華民国に接収された東亜同文書院所蔵資料の行方は長らく不明であった。その中で中国語辞典原稿カードのみが本間喜一の尽力によって返還されたことは先に述べた通りである。それ以外の資料については、1990年代以降、ようやく調査が進むようになり、次第に明らかになってきた。

後藤峰晴『東亜同文書院』関係資料調査記(『同文書院記念報』Vol. 11、2003年3月)は1991年12月に上海図書館龍吳蔵書館を、藤森猛「北京市の図書館と「東亜同文書院」関係資料」(『同文書院記念報』Vol. 2、1995年3月)は1994年7月に中国社会科学院歴史研究所図書室、中国社会科学院文献情報中心、北京図書館をそれぞれ調査し、東亜同文書院および東亜同文会が刊行した書籍が所蔵されていることを報告しているが、それらが敗戦時に接収された東亜同文書院旧蔵資料であるのかは不明である。

森久男「東亜同文書院大学の資料の行方⁵⁴」は、1994年8月に北京図書館を調査した際に図書カードの中に東亜同文書院に関する資料を見いだしたことを報告しており、それらについて次のように述べている

第一に、資料の大半は図書館所蔵の一般書である。第二に、東亜同文書院大

学自身の業務資料が一部含まれている。第三に、卒業生の現地調査報告書がかなり完全な形で保存されている。⁵⁵

「業務資料」と「調査報告書」は公刊されるものではないことから、これらは東亜同文書院から接収されたものである可能性が高い。

北京図書館の東亜同文書院に関する資料については、莫曉霞「訪書旧事：兼近代三個侵華文化機構蔵書の流散」(『国家図書館学刊』2017年第3期、2017年6月)に触れている。これによれば1954年に北京図書館はスタッフを南京に派遣し、「同文书院历届毕业生在中国各省进行特务活动的日记、报告等手稿、印本数千册⁵⁶」〔東亜同文書院歴代の卒業生が中国各省で行った特務活動の日記や報告などの手稿、刊本数千冊〕など東亜同文書院旧蔵を含む約900箱の資料を北京図書館に移送している。これこそ森が北京図書館の図書カードの中に見いだした東亜同文書院に関する資料であろう。

この北京図書館所蔵資料の原本を調査した報告が、房建昌「上海東亜同文書院(大学)檔案的發現及価値⁵⁷」(『檔案与史学』1998年第5期、1998年10月)と房建昌著、阮毅、武井義和、前田克彦訳「北京国家図書館所蔵東亜同文書院一九三八-四三年書院生夏季旅行調査報告書及び日誌目録」(『同文書院記念報』Vol. 8、2001年3月)である。房「上海東亜同文書院(大学)檔案的發現及価値」によれば、1982年に彼は北京図書館柏林寺分館で国立南京図書館蔵書であったことを示す青色の蔵書印がある「調査報告書」および「調査旅行日誌」を発見している。この「調査報告書」は愛知

大学には所蔵がない1938年分から1943年分を含むものであった。これ以外に東亜同文書院の事務的な文書や郵便物、刊本もあったと述べている

北京図書館が改称した中国国家図書館は⁵⁸、1927年分から1935年分まで、および1938年分から1943年分までの「調査報告書」、「調査旅行日誌」、教員の調査旅行に関する文書⁵⁹を影印した『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』と、1916年分から1918年分まで、および1920年分から1926年分までの「調査報告書」を影印した『東亜同文書院中国調査手稿叢刊続編』を刊行しているが、これらの原本はかつて房が報告したものであると考えられる。

さて、筆者は2015年9月と2019年3月に中国国家図書館で東亜同文書院関連資料について調査を行った。現在、中国国家図書館の利用手続きの多くは電子化されており、資料の検索も図書カードではなく端末を使用するものとなっていたが⁶⁰、それによって戦前の東亜同文書院に関する資料を検索したところ、『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』および『東亜同文書院中国調査手稿叢刊続編』に収録されている「調査報告書」や「調査旅行日誌」の多くについて所蔵記録はなかった。記録があったのは次のものである。

「調査報告書」と見られる資料

- ①井ノ口易男『通化県調査報告書』（東亜同文書院、1930年）
- ②加藤隆徳『熱河省交通』（東亜同文書院、1930年）
- ③橋ヶ迫実『熱河省赤峰県』（東亜同文書院、1930年）

- ④高谷靖輔 [ほか]『呼蘭県調査報告書』（東亜同文書院、1933年）
- ⑤勝田一夫『勃利県略誌』（東亜同文書院、1933年）
- ⑥平林千幸『和龍県調査報告書』（東亜同文書院、1933年）
- ⑦志波政男『珠河県調査報告書』（東亜同文書院、1933年）
- ⑧平林千幸『延吉県調査報告書』（東亜同文書院、1933年）
- ⑨松尾芳二郎「拜泉縣調査報告書」（東亜同文書院、1933年）
- ⑩馬場三郎 [ほか]『東興県一般事情』（東亜同文書院、1935年）

「調査旅行日誌」と見られる資料

- ⑪伊藤正彌『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）
- ⑫福島孝男『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）
- ⑬富田邦弘『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）
- ⑭風間禎三朗『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）
- ⑮関弥七『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）
- ⑯飯盛新一郎『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）
- ⑰河野二夫『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）
- ⑱藤原孝夫『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）
- ⑲榎山弘『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）
- ⑳仲田朝信『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）

⑫森小八郎『大旅行日誌』（東亜同文書院、1932年）

「調査報告書」とおぼしき①から⑩について、①②④⑤⑦⑧⑨⑩は『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』に同名の文書が収録されている。③は中国国家図書館の書誌では「1930年」のものとされているが、著者の橋ヶ迫実は第31期生として1934年に調査旅行に参加しており、『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』においても1934年分にも同名の文書が収録されている⁶¹。⑥は中国国家図書館の書誌では平林千幸を著者としているが、広田正のものとして『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』に同名の文書が収録されている⁶²。

「調査旅行日誌」とおぼしき⑪から⑭については、⑭のみ『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』に同名の文書が収録されているが⁶³、⑪から⑭は収録されていない。

上掲以外の資料では、東亜同文書院が刊行していた中国語教育雑誌『華語月刊』、東亜同文書院大学学生調査大旅行指導室編『東亜同文書院大学東亜調査報告書』（東亜同文書院大学学生調査大旅行指導室、1940年）、東亜同文書院の学生会機関誌『会報⁶⁴』や同窓会機関誌『同窓⁶⁵』、東亜同文会機関誌『東亜同文会報告』の所蔵記録があるが、森と房が述べている事務文書や郵便物などを見いだすことはできなかった。

さて、端末からの検索で所蔵記録があった戦前の東亜同文書院に関する資料は全て出庫手続きを要するものであった。その一部について規程に従い閲覧申請をしたが⁶⁶、「調査報告書」あるいは「調査旅行日誌」と思われる資料は「未找到」〔見つからな

った〕ということで閲覧することはできなかった。東亜同文書院の学生会、同窓会の機関誌については閲覧することができたが、東亜同文書院旧蔵を示すような蔵書印ではなく、中華人民共和国成立後の「北京図書館」の蔵書印が押印されているだけで、これらが東亜同文書院から接收されたものなのかどうかを判断することはできなかった。

以上のように中国国家図書館は東亜同文書院旧蔵資料を所蔵していることは確実であるものの、その全容については不明である。

4 南京図書館

中華民国教育部文書「關於处理同文書院大学図書等物件的指令⁶⁷」（1946年4月6日）は、東亜同文書院から接收した図書などの扱いに関して、「所有图书除有原主外，交中央图书馆接收，资料交国立编译馆接受⁶⁸」〔図書は本来の所有者があるもの以外は国立中央図書館に引き渡し、資料は国立編訳館に引き渡す〕としている。これによれば東亜同文書院旧蔵図書は国立中央図書館すなわち現在の南京図書館⁶⁹に送られたと考えられる。

このことについて蘇維「東亜同文書院蔵書考述」（『科技情報開発与経済』第21巻第27期、2011年9月）は、南京図書館史檔案には1946年国立中央図書館が東亜同文書院から接收した15万冊以上の図書を受け入れた記録があると述べている⁷⁰。接收時の引き渡しについての資料「上海東亜同文書院大学交接書（節録）⁷¹」によれば、東亜同文書院から中華民国に引き渡された図書は255,084冊である⁷²。国立中央図書館の1947

年の記録⁷³では、日本語と中国語の一般図書 240,207 冊、洋書 20,281 冊、日本語と中国語の目録 28 冊、洋書の目録 2 冊を受け入れたとある。蘇は、国立中央図書館に送られた東亜同文書院接收資料の一部が 1954 年 5 月頃に北京図書館に移されたと述べている⁷⁴。これは前掲の莫「訪書旧事：兼近代三個侵華文化機構蔵書流散」が述べるところと同じであり、移送資料の中に「調査報告書」および「調査旅行日誌」が含まれていたと考えられる。

なお、現在、南京図書館が所蔵する東亜同文書院旧蔵図書は、蘇によれば館内の「古籍書庫」「民国文献書庫」「外文⁷⁵書庫」に分散して所蔵されている。「外文書庫」では日本語の書籍を中心に洋書も含む 2 万冊以上が未整理であるという。漢籍については、南京図書館所蔵の東亜同文書院接收図書の目録『接收上海日本東亜同文書院図書清冊』（1912 年?～1949 年?）によれば 6,237 種、93,754 冊であるという。

この東亜同文書院旧蔵漢籍について、蘇は『東亜同文書院大学図書館部類目録』が「方志部」「叢部」「経部」「史部」「子部」「集部」の六部に分類していると伝えている。「経部」「史部」「子部」「集部」の四部分類に叢書を扱う「叢部」を加えただけではなく、地方志すなわち地誌を集めて「方志部」を立てているのが特徴的であり、さらに「方志部」の中で当時の中華民国の東北 9 省を除く 26 省を「正編」としつつ、日本の強い影響下にあった「満洲国」域と日本の統治下にあった台湾を「附録」として中国から切り離している点に日本の領土的野心があらわれているとする。しかし、そうした捉え方は東亜同文書院と日本の中国

侵略を過度に密接に結びつけてしまっているのではないだろうか。「満洲国」と台湾を中国から分けたのは、当時の日本人にとって前者は一国家と位置付けられていたこと、後者は日本の領土であったことを反映したものにすぎない。

蘇が報告する東亜同文書院旧蔵漢籍について注目したいのは、「方志部」を漢籍について一般的な経史子集という分類項目と同列に扱っている点である。東亜同文書院が長年実施していた調査旅行は、いわゆるフィールドワークであり、同時代の中国の実態を捉えようとするものであった。そうした共時的な研究の蓄積は自ずと通時的なものへと発展していくことになるが、その延長線上には過去の記録すなわち「方志部」に分類される漢籍も存在するのである。つまり、「方志部」を分類項目に立てるとするのは、東亜同文書院が調査旅行による共時的中国理解と並行しつつ、さらに歴史を踏まえて通時的にも中国を理解しようしていたことを意味するであり、ここには東亜同文書院による中国研究の発展があらわれていると考えることができるのである。

さて、南京図書館のウェブサイトで「東亜同文書院」を検索語として蔵書検索すると、次の戦前あるいは時期不詳の図書がある。

- ①『商業尺牘教科書』（東亜同文書院大学 東亜研究部、1942 年）
- ②『東亜同文書院大学図書館図書分類目録』謄写本（1942 年）
- ③『旅行用語』（東亜同文書院支那研究部、1941 年 4 月）
- ④『普通尺牘文例集』（東亜同文書院大学

- 東亜研究部、1941年9月)
- ⑤『北京官話旅行用語』(日本東亜同文書院支那研究部、1941年4月)
- ⑥『華語萃編』(東亜同文書院支那研究部、1940年)
- ⑦『中国度量衡制簡表』(東亜同文書院支那研究部、1940年4月)
- ⑧『資料分類目録』(東亜同文書院支那研究部、1940年9月)
- ⑨『魯西道各県文化沿革調査』(東亜同文書院研究部蔵書印、1939年4月)
- ⑩リヒアルド・ウイルヘルム著、内田直作訳『支那經濟心理の研究』(東亜同文書院支那研究部、1938年)
- ⑪『商業応用文件集』(東亜同文書院支那研究部、1938年4月)
- ⑫東亜同文書院第三十三期生旅行誌編纂委員会『南腔北調』(東亜同文書院、1937年)
- ⑬『支那經濟の地理的背景』(東亜同文書院支那研究部、1937年)
- ⑭『支那水運論附滿洲国水運』(東亜同文書院支那研究部、1936年)
- ⑮『商業応用文件集』(東亜同文書院支那研究部、1936年3月)
- ⑯大谷孝太郎『現代支那人精神構造の研究』(東亜同文書院支那研究部、1935年)
- ⑰東亜同文書院第三十一期生旅行誌編纂委員会『出廬征雁』(1935年)
- ⑱『主要中国雑誌新聞記事索引』(東亜同文書院支那研究部、1940年11月)
- ⑲『東亜同文書院大学図書館分類目録』6冊(時期不詳)
- ⑳『東亜同文書院図書分類表』4冊(時期不詳)

①④⑥⑪⑮は東亜同文書院の中国語教育で用いられた教科書である。③および⑤は東亜同文書院の調査旅行を想定した中国語参考教材である。②⑱⑳は東亜同文書院図書館の目録である。これらは東亜同文書院内で作成、使用されたものであることから、日本敗戦時に東亜同文書院から接收されたものであると考えられる。

以上のように南京図書館には東亜同文書院から接收された図書が所蔵されているが、館内で分散されており、未整理のものもある。

5 交通大学

1937年第二次上海事変の戦禍によって校舎を失った東亜同文書院は、翌年春から交通大学の施設を使用して運営を続けている。当時、交通大学は戦禍を避けて上海から離れていた。このことについて交通大学の後身である上海交通大学の大学史は次のように述べている。

当年年底，日本军部和外务省竟议定将交大校舍让与原在虹桥路的日本东亚同文书院〔略〕1938年4月8日，也就是在交通大学42周年校庆日当天，日本东亚同文书院进驻交大校园⁷⁶

〔1937年末、日本の軍部と外務省は交通大学校舎をもともと虹桥路にあった日本の東亜同文書院に渡すことを取り決めた。〔略〕1938年4月8日、交通大学の創立42周年の当日でもあるこの日、日本の東亜同文書院は交通大学の校舎に入った〕

ここで注目されるのは、東亜同文書院の交通大学施設使用が軍や監督官庁外務省の指示によるものであったと記していることである。日本の国家としての中国侵略と東亜同文書院を安易に一体化させて断罪するのではなく、事実を確認しているのである。こうした極めて客観的な記述がなされた背景には、上海交通大学の校史編纂を担当する同大校史研究室と東亜同文書をルーツとする霞山会が2004年から3カ年にわたって実施した研究プロジェクト「上海交通大学、財団法人霞山会歴史関係研究」がある。これには東亜同文書院大学記念センター関係者も参加し、交通大学と東亜同文書院の関係について調査が進められた⁷⁷。このプロジェクトで収集された資料をまとめたものが上海交通大学校史研究室課題組編『上海交通大学、財団法人霞山会歴史関係研究 資料選輯』（上海：上海交通大学校史研究室課題組、2006年）である。該書は、これまで知られてこなかった東亜同文書院接收に関わる公文書や両校の長年にわたる交流を示す文書などを翻刻したものである。

現在、交通大学の後身である上海交通大学と西安交通大学の図書館には戦前の東亜同文書院関係資料を見いだすことはできないが、両校の大学檔案館には所蔵がある。上海交通大学檔案館については、2018年3月に筆者は下記の資料を閲覧している。

- ①「同文」の字が入った皿3枚。
- ②長崎高等商業学校卓球部から東亜同文書院卓球部に増訂された記念杯。
- ③第36期卒業生有志翁翁先烈上海交通大学学長宛書簡（1986年9月26日）。
- ④東亜同文書院編『創立四拾週年：東亜

同文書院記念誌』（東亜同文書院、1940年）。

- ⑤『日本東亜同文書院大学四十五期文集』
- ⑥東亜同文書院徐家匯虹橋路校舍正門写真。

①②④⑥は戦前のものである。④および⑥は国内にも所蔵がある。③および⑤は戦後に東亜同文書院卒業生が上海交通大学を訪問した際のものである。

西安交通大学檔案館については、張小亜「西安交通大学所蔵日本東亜同文書院檔案」（『歴史檔案』2014年第4期、2014年11月）が、次の東亜同文書院関係資料が所蔵されていると述べている。

- ①アルバム（1915～1943年）、第12～40期生の卒業集合写真37枚。
- ②アルバム（1914～1925年）、死亡した学生、教員40名余りの葬儀、追悼会の写真50枚。
- ③アルバム（1934～1943年）、学生、教員50名余りや学内の記念碑、学校行事の写真。
- ④『東亜同文書院一覽（自大正8年8月至大正9年7月）』
- ⑤『1940年東亜同文書院創立四十周年紀念誌』
- ⑥『東亜同文書院支那研究部概要』（1941年）
- ⑦「日立上海東亜同文書院大学交接書」（1945年12月30日）

①②③⑥については、愛知大学および東亜同文書院大学記念センターで該当するような資料を確認することはできない。④は

東亜同文書院編『東亜同文書院一覽：自大正8年8月至大正9年7月』（東亜同文書院、1919年）、⑤は東亜同文書院編『創立四拾週年東亜同文書院記念誌』（東亜同文書院、1940年）のことであろう。この2点は国内にも所蔵がある。⑦は東亜同文書院接收時の引き渡し書と紹介されていることから、前掲「上海東亜同文書院大学交接書（節録）」の原本であると考えられる⁷⁸。

6 国立台湾図書館・中央研究院

戦前、日本の統治下にあった台湾にも東亜同文書院に関する資料が伝わっている。その中で特に注目されるのは国立台湾図書館に所蔵されている1907年分から1912年分までの「調査報告書」の手稿本295冊である。これらは愛知大学所蔵本や中国国家図書館『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』および『東亜同文書院中国調査手稿叢刊続編』にも収録されていないものである。なお、端末による検索では「支那調査報告書」と登録されているが、マイクロフィルム版のラベルには「中国各地調査報告書」と記されている。これらの原本には「台湾総督府外事部」印、「台湾省立台北図書館蔵書章」の朱印が押印されているが⁷⁹、前述したように東亜同文書院は「調査報告書」の写しを複数作成し、いくつかの機関に送付していたと伝わっており、国立台湾図書館所蔵本に「台湾総督府外事部」印があることから、これらは東亜同文書院から台湾総督府に送られたものであると考えられる。現在、マイクロフィルム化されて閲覧に供せられており、『マイクロフィルム版 中国各地調査報告書 第壹期-第六期』（雄松堂出版、時期不詳）として愛知大学図書館にも所蔵さ

れている⁸⁰。

「調査報告書」以外にも国立台湾図書館には東亜同文書院の内部資料とおぼしき東亜同文書院支那研究部編『自大正三年（第十一期生）至昭和七年（第廿八期生）学生大旅行調査報告書 目録及地方別索引』謄写版（作成時期不詳）が所蔵されている。

また、中央研究院にも東亜同文書院の内部、あるいは同校から直接送られた資料が所蔵されている。中央研究院近代史研究所の所蔵本に馬場楯太郎「支那の会審制度」、鈴木沢郎「北京大学」、和田平市「黄河上流の水運」を収録して1922年に刊行された書籍があるが、これは台湾総督府図書館旧蔵書であり、「東亜同文書院研究部」から1922年8月24日に寄贈されたことが書き入れられている⁸¹。中央研究院近代史研究所檔案館には「両江総督請發南京同文書院日本学生遊歴護照」〔清国が東亜同文書院の前身南京同文書院生に發給した査証か？〕、「東亜同文会在津建築中学請免税所用材料事碍難照准由」〔天津同文書院設立關係文書か？〕が所蔵されており⁸²、中央研究院台湾史研究所には1919年1月8日に東亜同文書院から台湾総督府図書館に寄贈されたと書き入れられている『東亜同文書院一覽』（東亜同文書院、時期不詳）、および1923年2月9日に「東亜同文書院研究部」から台湾総督府図書館に寄贈されたと書き入れられている山田謙吉、大村欣一『曲阜紀行聖蹟 江蘇省の教育概観』（東亜同文書院研究部、1922年）が所蔵され⁸³、中央研究院近代史研究所郭廷以図書館には小竹文夫「支那各地民情論（未定稿）」（出版元不詳、出版時期不詳）が所蔵されている⁸⁴。

なお、前掲中華民国教育部「關於处理同

文書院大学図書等物件的指令」には東亜同文書院から接收した「資料」を国立編訳館に送ると述べられていた。国立編訳館は後に台湾に移転し、現在は国家教育研究院となっているが、同ウェブサイト上での所蔵資料の検索では東亜同文書院関連資料の所蔵を確認することはできない。

III おわりに

上海にあった東亜同文書院は日本の敗戦と共に消滅したため、一次資料に類するものは散逸し、長らくその研究を難しいものとしていた。しかし、1990年代以降、藤田佳久による東亜同文書院の調査旅行に関する研究を嚆矢として関連研究が活発化し、同時に資料調査も進展した。

現在、東亜同文書院の一次資料は愛知大学、国立公文書館、外務省外交史料館、中国の中国国家図書館、南京図書館、上海交通大学、西安交通大学、台湾の国立台湾図書館、中央研究院に所蔵されている（「図東亜同文書院に関する一次資料の所蔵状況」）。

東亜同文書院の後継校である愛知大学は、東亜同文書院の「学籍簿」および「成績表」を東亜同文書院卒業生への各種証明書発行を行うための事務文書として保管しており、東亜同文書院の運営母体である東亜同文会の旧蔵図書を基礎とする「霞山文庫」および「調査報告書」、「調査旅行日誌」も所蔵している。この内、「調査報告書」についてはマイクロフィルム化されている。また、学内に設置された東亜同文書院大学記念センターによって関係資料の収集および研究に取り組んでいる。

国立公文書館および外務省外交史料館に

は、東亜同文書院に関わる公文書などが所蔵されている。特に外務省外交史料館には監督官庁である外務省との間でやりとりされた膨大な量の文書が所蔵されており、その中には「調査報告書」の一部が含まれている。

日本の敗戦時に上海で接收された東亜同文書院所蔵資料の多くは現在の南京図書館に送られており、同館は東亜同文書院旧蔵の漢籍、日本書、中国書、洋書を所蔵していると伝えられている。南京図書館に送られた資料の中で「調査報告書」、「調査旅行日誌」、調査旅行指導に関する教員の文書などについては、その後、北京に移されており、それらは中国国家図書館によって影印本として刊行されている。

東亜同文書院が校舎を借用していた交通大学の後身校である上海交通大学と西安交通大学にも東亜同文書院に関わる資料が伝わっており、西安交通大学には接收時の引き渡し書『日立上海東亜同文書院大学交接書』が所蔵されている。

台湾には東亜同文書院が台湾総督府に送ったと考えられる資料が国立台湾図書館や中央研究院に所蔵されており、その中で国立台湾図書館が所蔵する「調査報告書」についてはマイクロフィルム化されている。

こうした東亜同文書院に関する一次資料の中で「調査報告書」は各所蔵機関での整理、公開が進んでいる。次に挙げるのは各所蔵機関が所蔵あるいは公開している「調査報告書」の時期である。

- | | |
|-----------|----------------------|
| ①国立台湾図書館 | 1907～1912年 |
| ②外務省外交史料館 | 1907～1908年、
1915年 |

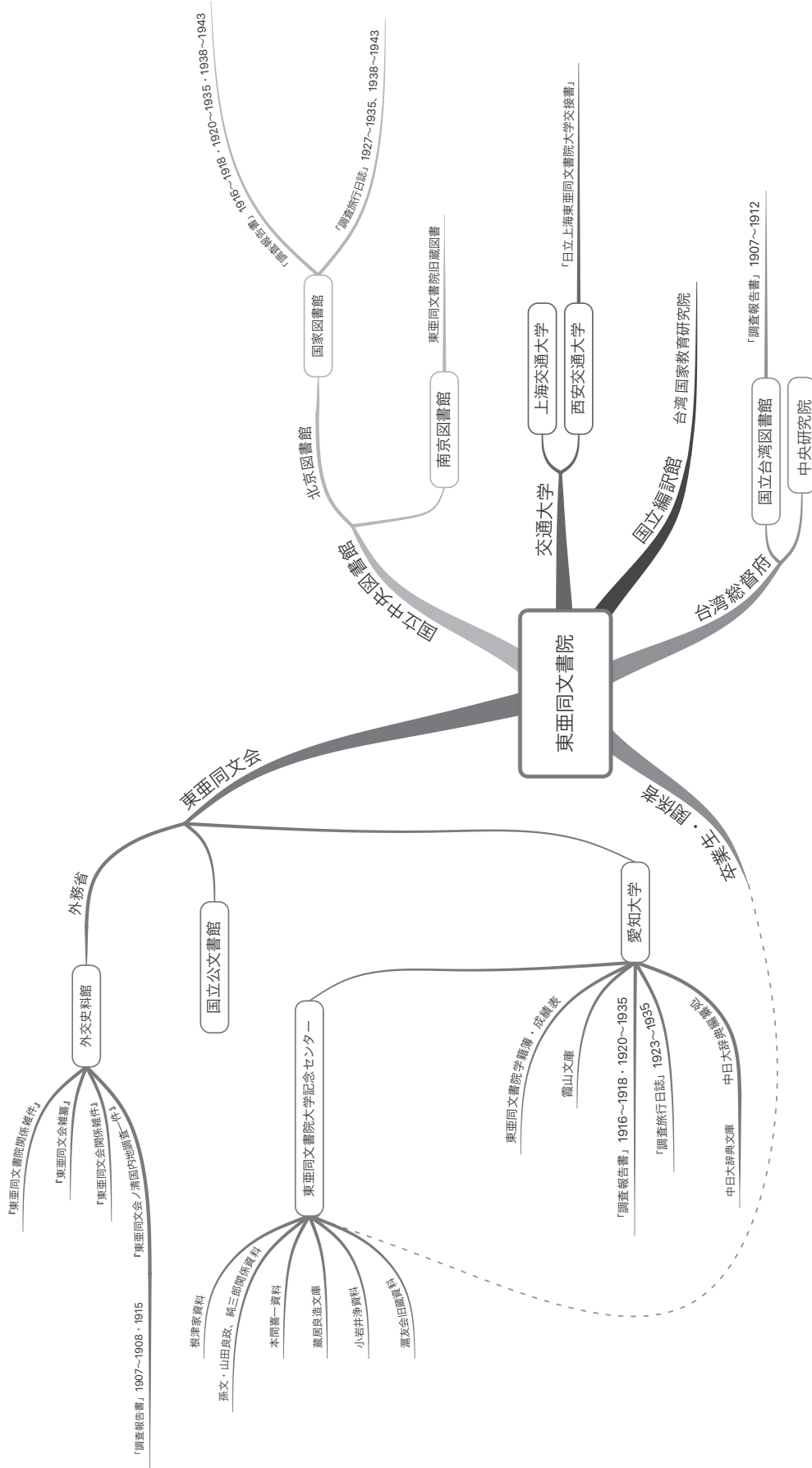


図 東亜同文書院に関する一次資料の所蔵状況

- ③愛知大学 1916～1918年、
1920～1935年
④中国国家図書館 1916～1918年、
1920～1935年、1938～1943年

これらを合わせても1913年分、1914年分、1919年分、1936年分、1937年分が欠けるが、1919年分については五四運動下の反日輿論の影響で調査旅行が縮小されているため例年通りの「調査報告書」が作成されなかったと考えられ、1937年分については盧溝橋事件によって調査旅行が中断された上に日中戦争への学生の通訳従軍が行われたために「調査報告書」自体が作成されていない「調査報告書」は1913年分、1914年分、1936年分だけとなる。

また、③と④は時期的に重複しているが、その中で1932年分については、次に示すように③の方が④よりも公開されている「調査報告書」が多い。

- ③愛知大学『マイクロフィルム版 東亜同文書院 中国調査旅行報告書〔附録〕大旅行誌 総目次』1932年分「調査報告書」⁸⁵

- 第1巻 天津ノ市場状況 大都北京ノ状況 北京ノ商工業ニ関スル一考察
第3巻 最近ノ外蒙古ノ事情 呼倫貝爾事情
第5巻 吉林永衡官銀錢号 附属事業経営者トシテノ永衡官銀錢号 官帖増発々行ニ就イテ
第7巻 満洲塩ニ就イテ 昭和6年度哈爾濱区ノ貿易ノ概要

- 第8巻 青島ノ紡績事情大要 淄州炭坑ノ炭質ニ就イテ 満洲ニ於ケル工業発達ノ情勢ト工業経営ノ利害ニ就イテ 貿易港トシテノ営口ノ価値 鞍山製鉄所ノ特殊機能 (撫順炭鉍調査)

- 第11巻 満洲ニ於ケル工業発達ノ情勢及現状

- 第17巻 吉林木炭ノ話

- 第22巻 (満洲国内ニ於ケル通貨)

- 第23巻 青島ニ於ケル邦人ノ経済的地位及貿易状態ニ就イテ

- 第26巻 (満洲国ニ就イテ) 満洲国協和会ニ就イテ (養生学ノ国家観)

- 第27巻 日満経済提携ニ就イテ

- 第28巻 満洲国ニ対スル希望

- 第30巻 満洲国ノ再認識

- 第32巻 (満洲農業移民問題)

- 第33巻 新興満洲国論

- 第49巻 (満洲国ニ就イテ)

- 第57巻 達爾漢親王他

- 第63巻 (青島ニ於ケル主ナル邦人工場・他)

- 第66巻 (北満洲ノ資源、市場及地位)

- 第72巻 (台湾事情)

- 第77巻 (青島調査)

- 第78巻 昨年来ノ湖北ノ大水災ニ就イテ

- ④中国国家図書館『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』収録1932年分「調査報告書」

- 第22巻 満洲国内ニ於ケル通貨

- 第78巻 昨年来ノ湖北大水災ニ就

イテ

こうしたことからわかるのは、各所蔵機関単体での「調査報告書」は限定的であるものの、それぞれをつなぎ合わせることで調査旅行の全貌を把握することが可能になるということである。これは「調査報告書」以外の関連資料についても同様であろう。

しかし、こうした資料の保存や利用については課題がある。愛知大学が所蔵する東亜同文書院「学籍簿」および「成績表」は事務文書として扱われており、原本の保存などを目的とする複製や電子化は行われていない。また、愛知大学所蔵「調査報告書」はマイクロフィルム化されているが、同大所蔵「調査旅行日誌」については、藤田佳久によって一部が翻刻された以外は公開されていない⁸⁶。中国に伝わった資料については中国国家図書館、南京図書館共に東亜同文書院旧蔵資料の全容が明らかとはなっていない。例えば、中国国家図書館は「調査報告書」および「調査旅行日誌」については影印本を刊行したが、それ以外の資料の所蔵状況は詳らかではない。こうした課題については所蔵機関での調査、整理、公開の進展が待たれる。

以上、東亜同文書院に関する一次資料の所蔵状況を確認した。今後の東亜同文書院に関する研究は、調査旅行が各所蔵機関の「調査報告書」を総合することによってはじめて全体像の把握が可能となるように、日本、中国、台湾各地で所蔵されている資料の相互利用が不可欠であり、かつて上海交通大学と霞山会が協力した研究プロジェクト「上海交通大学、財団法人霞山会歴史

関係研究」のような国際的な取り組みが求められよう。

なお、戦前の資料に用いられた「支那」や「満洲」の語句は歴史的用語としてそのまま使用しつつ、旧字体は新字体に改めた。また、〔…〕は筆者による補記である。

本研究は JSPS 科研費 JP26370747、JP18K00800 の助成を受けたものである。

謝辞 本稿が依拠した資料の閲覧にあたり、多くの方々から多大なるご協力をいただいた。ここに感謝いたします。

上海交通大学では、欧七斤先生をはじめとする上海交通大学党史校史研究室の皆さまに感謝いたします。

中央研究院では、黄福慶先生をはじめとする皆さまに感謝いたします。

¹ 設立当初の東亜同文書院は私塾であったが、1921年に旧制専門学校となり、1939年に旧制大学の認可を受けて東亜同文書院大学となっている。本稿では私塾時期、旧制専門学校時期、旧制大学時期を通して東亜同文書院と表記する。

² 「興学要旨」『創立東亜同文書院要領』東亜同文会、1901年？。

³ 同上。

⁴ 同上。

⁵ 1899年10月29日、南京を訪問し劉坤一と会談した近衛篤麿は日記に「東亜同文会の趣旨を述べ、今回南京にも学校を設けるの考えあれば、万事に相当の便宜を

与へられん事を望むと乞ひしに、〔劉坤一は〕同会の事は既に聞知して貴邦の厚誼に感じ居れり、学校を南京に設けらるゝ事の如きは、及ぶ丈の便宜を与ふべしと答えたり」（近衛篤磨著、近衛篤磨日記刊行会編『近衛篤磨日記』第2巻、鹿島研究出版会、1968年、444頁）と記している。

- 6 滬友会編『東亜同文書院大学史』滬友会、1955年。大学史編纂委員会編『東亜同文書院大学史：創立八十周年記念誌』滬友会、1982年。
- 7 東亜同文書院研究の動向については次の報告を参照のこと。周徳喜「中国における東亜同文書院研究の現状」（『オープン・リサーチ・センター年報』第2号、2008年）、武井義和「東亜同文書院に関する発表論文の動向」（『オープン・リサーチ・センター年報』第2号、2008年）、同「中国における東亜同文書院研究」（『オープン・リサーチ・センター年報』第3号、2009年）、欧七斤「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」（『オープン・リサーチ・センター年報』第4号、2010年）。
- 8 藤田佳久『東亜同文書院生が記録した近代中国の地域像』ナカニシヤ出版、2011年、315頁。
- 9 同書、320頁。
- 10 『新修支那省別全誌』は四川省（第1～2巻）、雲南省（第3巻）、貴州省（第4～5巻）、陝西省（第6巻）、甘肅省寧夏省（第7巻）、新疆省（第8巻）、青海省西康省（第9巻）で刊行が中断した。
- 11 該書は、東亜同文書院生が中国調査旅行

に触れて記したエッセイを収録した滬友会監修『上海東亜同文書院大旅行記録：実録中国踏査記』（新人物往来社、1991年）を中国語に訳したものである。

- 12 高啓「日本人編撰的中国地方志：『支那省別全誌』和『新修支那省別全誌：以甘肅卷為主』」（『図書与情報』2010年。安張乃格「『支那省別全誌』間諜文献論：『支那省別全誌・江蘇省』」（『南京調査資料』比較研究）『江蘇地方志』2014年第6期、2014年。
- 13 李彬「『中国省別全誌四川卷』の中国語訳に関する報告」愛知大学東亜同文書院大学記念センター主催研究会、2019年4月26日。
- 14 欧、前掲文、47頁。
- 15 2020年度国家社会科学基金重大プロジェクト第66号、課題名称「東亜同文書院経済調査資料的整理与研究」、批准番号20&ZD066、主席專家周建波、責任單位北京大学（「2020年度国社科基金重大項目立項名單」。「北大経院周建波教授獲国家社会科学基金重大項目資助」2020年12月1日、北京大学経済学院ウェブサイト、<https://econ.pku.edu.cn/xwtdt/349143.htm>、2021年1月21日参照。
- 16 齋伯守発近衛文磨宛「東亜同文書院内地開校の要望」1945年10月29日、『東亜同文会史・昭和編』霞山会、2003年、317頁。
- 17 滬友会、前掲書、1955年、86頁。
- 18 敗戦時の東亜同文会の様子については、「近衛〔文磨〕会長は戦争の責任を自覚して引籠り、阿部〔信行〕副会長は朝鮮総督として京城に在り、実際の運営は津

田〔静枝〕理事長を中心に一宮〔房治郎〕、牧田〔武〕、宇治田〔直義〕、沢田〔源一〕の四常務理事がこれに当たっていた（滬友会、前掲書、1955年、30頁）と伝わる。9月以降、近衛会長と阿部副会長は戦犯指名を受け、さらに近衛が自死すると「沢田は他の理事一同と共に直ちに辞職した」（浜田英毅「『上流学校』の大衆化と教養主義 東京女学館館長・澤田源一の学校経営」『人文』第11号、2013年49頁）、その後、阿部は不起訴となったものの津田理事長、一宮常務理事と共に公職追放されている（『公職追放に関する覚書該当者名簿』日比谷政経会、1949年、一般該当者3頁、一般該当者682頁、一般該当者139頁）。こうした会運営の混乱については大島隆雄「東亜同文書院大学から愛知大学への発展：たんなる継承か、それとも質的発展か」（『オープン・リサーチ・センター年報』第3号、2009年）に詳しい。

- ¹⁹ 斎伯守発本間登亀宛書簡、1945年12月18日、佃隆一郎「東亜同文書院大学から愛知大学への“過渡期”の書簡：呉羽分校長が、帰国直前の学長へ発したメッセージ」『同文書院記念報』Vol. 14、47頁。
- ²⁰ 斎伯守発本間喜一宛書簡、1946年1月31日、佃、前掲文、50頁。
- ²¹ 同上。
- ²² 本間喜一「東亜同文書院大学引揚前後の事情」1946年4月20日、前掲『東亜同文会史・昭和編』、312頁。
- ²³ 大学史編纂委員会、前掲書、170頁。
- ²⁴ 東亜同文会の清算が完了したのは1950年12月2日である（滬友会、前掲書、1

955年、34頁）。

- ²⁵ 本間、前掲文、311頁。
- ²⁶ 滬友会、前掲書、1955年、34頁。
- ²⁷ 愛知大学図書館編『愛知大学漢籍分類目録』愛知大学図書館、1960年、例言。
- ²⁸ 愛知大学五十年編纂委員会編『愛知大学五十年史』通史編、愛知大学、1997年、9～10頁。
- ²⁹ 1948年3月24日に設立され、東亜同文会の資産を受け入れた財団法人。1958年に霞山会と改称した。
- ³⁰ 滬友会、前掲書、1955年、33頁。
- ³¹ 霞山文庫には、次に挙げる1947年の愛知大学移管後の刊行本が含まれており、愛知大学によって追加されたものであると考えられる。大蔵省主税局編『租税法規類集』（大蔵省主税局、1946～1950年）、永田厚平『最新養豚法』（地球出版、1947年）、平田敬一郎『わかり易い新税法』（万葉出版社、1948年）、大蔵省編『新税総覧：付・所得税早見表』（日本週報社、1948年）、馬場文夫『高周波誘電加熱と其応用』（天地書房、1948年）、深沢正策『实用養兔の新研究』（泰文館、1948年）、衣川義雄『実用家畜の飼ひ方』（泰文館、1948年）、川瀬勇『家畜と環境：家畜飼養と環境に関する一研究』（川瀬牧草農業研究所、1948年）、阿部余四男『家畜の歴史と遺伝』（文祥堂、1948年）、月野誠道『アンゴラ兔の飼い方と利用法』（泰文館、1949年）、同『乳用山羊の飼い方と利用法』（泰文館、1949年）、大瀬秋嶺『豚の飼ひ方と加工法』（泰文館、1949年）、大蔵省大臣官房文書課編纂『第三国会及び第四回国会の経過：税制、金融関係法

律の解説』(大蔵財務協会、1949年)、石田八郎『新しい税』(広文堂、1949年)、小原国芳『算術・代数・幾何・高等数学・珠算・数学史』(玉川大学出版部、1950年)、同『社会総論・政治経済・交通通信』(玉川大学出版部、1950年)、同『東洋通史・西洋通史』(玉川大学出版部、1950年)、同『世界地理篇』(玉川大学出版部、1950年)、同『日本歴史篇』(玉川大学出版部、1950年)、同『総論・北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州』(玉川大学出版部、1950年)、同『地理通論・歴史概論・民俗学・考古学』(玉川大学出版部、1950年)、同『殖産・畜産』(玉川大学出版部、1950年)、同『家庭と社会・衣・食・住・医療・経理・他』(玉川大学出版部、1950年)、同『西洋・東洋・日本絵画史』(玉川大学出版部、1950年)、同『林業・水産・農政経済・農林社会・世界の農業・農業問題・農人列伝』(玉川大学出版部、1950年)、栗原一平『税の実務』(ダイヤモンド社、1950年)、税務経理協会編『税務問題例解集：税務実力錬成の書』(税務経理協会、1951年)、大蔵財務協会編『百万人の税金対策』(大蔵財務協会、1951年)、Édouard Chavannes, *Le T'ai chan: essai de monographie d'un culte chinois*, Farnborough: Gregg, 1969.

- ³² 「霞山文庫漢籍分類目録」愛知大学図書館、前掲書。
- ³³ 東亜同文会編『事業報告書』東亜同文会、1923～1932、1937～1944年。
- ³⁴ 第17期生の調査旅行は五四運動による反日意識の高まりを憂慮して当初予定の

1919年夏の実施が見合わされた。翌春、規模を縮小して実施されたものの、「調査報告書」としては伝わっていない。

- ³⁵ 愛知大学図書館は、愛知大学図書館編『愛知大学図書館概要：2000(平成12)年度』(愛知大学図書館、2000年、6頁)から所蔵する「東亜同文書院中国調査旅行報告書」は「第10期(1916年)～第29期(1935年)までの707冊」と説明し、愛知大学編『愛知大学図書館概要：2006(平成18)年度』(愛知大学図書館、2006年、7頁)からは「第10期(1916年)～第29期(1935年)までの稿本428冊」と説明している。この数字の違いについては「調査報告書」が428冊、添付された「調査旅行日誌」が279冊と推測する。
- ³⁶ 「調査報告書は参謀本部、外務省、農商務省に毎回一部宛寄贈す」『創立三十週年記念東亜同文書院誌』東亜同文書院大学、1930年41頁。
- ³⁷ 滬友会、前掲書、1955年、33頁。
- ³⁸ 『中日大辞典』編纂事業については、今泉潤太郎『華語萃編と中日大辞典』(『オープン・リサーチ・センター年報』第2号、2008年)、同「資料による中日大辞典編纂所の歴史」(『日中語彙研究』第1～8号、2012～2019年)、同「编者から見る『中日大辞典』」(『日中語彙研究』第8号、2019年)に詳しい。
- ³⁹ 愛知大学図書館編『愛知大学図書館概要 昭和61年度』愛知大学図書館、1986年、5頁。
- ⁴⁰ 愛知大学は1975年4月に中日大辞典編纂処が再設置し、1986年第二版、1987年増訂第二版を刊行した。2003年中日大辞典

編纂処は中日大辞典編纂所と改称し、2010年第三版を刊行、2020年には第三版を電子化し「愛知大学中国語彙データベース」(<http://hcs.aichi-u.ac.jp/>)を公開している。

- 41 「愛知大学東亜同文書院大学記念センター規程」『同文書院記念報』Vol. 1、1994年3月、64頁
- 42 今泉潤太郎「創刊に際して」『東亜同文書院大学記念センター報』第1号、1994年、3頁。
- 43 「孫文、山田良政・純三郎関係資料」については、今泉潤太郎、藤田佳久「孫文、山田良政・純三郎関係資料について」(『国際問題研究所紀要』第97号、1992年9月)、阿部弘、大野一石、村上武「座談会 孫文・辛亥革命と山田兄弟関係資料受け入れ経緯」(『同文書院記念報』Vol. 3、1996年3月)、今泉潤太郎、佃隆一郎、藤森猛「孫文、山田良政・純三郎関係資料補遺」(『同文書院記念報』Vol. 4、1996年9月)、今泉潤太郎、武井義和「孫文、山田良政・純三郎関係資料補遺(続)」(『同文書院記念報』Vol. 5、1998年4月)、田崎哲朗、佃隆一郎「山田純三郎関係書簡」(1~2)(『愛知大学国際問題研究所紀要』第109~110号、1998年3月~1998年12月)を参照のこと。
- 44 豊田信介「蔵居文庫の紹介」『オープン・リサーチ・センター年報』第4号、2010年。
- 45 愛知大学五十年編纂委員会編『愛知大学五十年史』資料編、通史編、愛知大学、1997年。
- 46 旧制専門学校認可については「御署名原

本・大正十年・勅令第三百二十八号・東亜同文会ノ設立スル東亜同文書院ニ関スル件」、1921年7月13日、JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. A03021339100、太政官・内閣関係 御署名原本(大正)大正10年 勅令(御12311100)(国立公文書館)などがあり、旧制大学認可については「御署名原本・昭和十四年・勅令第八七四号・大正十年勅令第三百二十八号(東亜同文会ノ設立スル東亜同文書院ニ関スル件)中改正」、1939年12月26日、JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. A03022422100、太政官・内閣関係 御署名原本(昭和[~昭和21年])昭和14年 勅令(御23205100)(国立公文書館)などがある。

- 47 「在上海東亜同文書院ノ監督方同地定国総領事ニ委任之義文部次官心得ヨリ照会之件」、1906年5月、JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. B12081873600、学校関係雑件 第三卷(B-3-10-2-1_003)(外務省外交史料館)、第2画像。
- 48 同、第3画像。
- 49 前掲「御署名原本・大正十年・勅令第三百二十八号・東亜同文会ノ設立スル東亜同文書院ニ関スル件」JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. A03021339100、第2画像。
- 50 前掲「御署名原本・昭和十四年・勅令第八七四号・大正十年勅令第三百二十八号(東亜同文会ノ設立スル東亜同文書院ニ関スル件)中改正」。
- 51 JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. B03050448800、東亜同文会ノ清国内地調査一件(1-6-1-31)(外務省外交史料館)

- 52 JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B03050449200、東亜同文会ノ清国内地調査一件 (1-6-1-31) (外務省外交史料館)
- 53 JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015341500、東亜同文書院関係雑件第四卷 (H-4-3-0-2_004) (外務省外交史料館)。これによれば、東亜同文書院は 1930 年分から 1935 年分までの「調査報告書」を 1938 年に外務省へ送付している。
- 54 森久男「東亜同文書院大学の資料の行方」『同文書院記念報』Vol. 2、1995 年 3 月、37 頁。
- 55 同上。
- 56 莫曉霞「訪書旧事：兼近代三個侵華文化機構藏書の流散」(『国家図書館学刊』2017 年第 3 期、2017 年 6 月、107 頁。
- 57 本論文の日本語訳は、房建昌著、武井義和訳「上海東亜同文書院 (大学) 資料の発見および価値」(『同文書院記念報』Vol. 7、2000 年 3 月) である。
- 58 中国の国立図書館である。1909 年設立の京師図書館を前身とし、1928 年に国立北平図書館、1950 年に国立北京図書館、1951 年に北京図書館と改称され、1998 年からは国家図書館 (中国国家図書館) となっている。
- 59 国家図書館編『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』第 76 冊 (北京：国家図書館出版社、2016 年) には、林哲夫「支那研究部昭和十二年度研究旅行旅行日誌」、福田勝蔵「研究旅行日誌」、太田英一「研究旅行日誌」、無記名「指導旅行日誌」、戸田義郎「学生調査旅行指導旅行日誌」、内田直作「大旅行指導旅行日誌報告」、上田信三「大旅行指導調査旅行日誌」、林哲夫「学生調査指導旅行日誌」、馬場楯太郎「指導旅行日誌」、坂本一郎「研究指導旅行日誌」、福田省三「指導旅行日誌」、宮下忠雄「研究旅行日誌」、太田英一「旅行日誌」、熊野正平「研究旅行日誌」、戸田義郎「夏季研究旅行日誌」、成宮嘉造「南京、蘇州指導旅行日誌」、宮下忠雄「指導旅行報告」、中内二郎「旅行日誌」、久重福三郎「昭和十六年夏北支方面旅行日誌」、飛石初次「臨時研究旅行日誌」、原一郎「南京、蘇州研究旅行日誌」、神谷龍男「指導旅行日誌」、小岩井浄「満洲視察旅行日誌」、北野大吉「指導旅行日誌」、若江得行「研究旅行日誌」を収録している。
- 60 中国国家図書館、中国国家数字図書館「聯機公共目錄查詢系統」<http://opac.nlc.cn/F> (2020 年 2 月 3 日)。
- 61 『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』第 14 8 冊には 1934 年第 31 期生の「調査報告書」として「橋迫実」名で「熱河省赤峰県調査」が収録されており、これが橋ヶ迫実のことであると考えられる。『東亜同文書院大学史：創立八十周年記念誌』(5 58 頁) によれば、彼は第 31 期生である。
- 62 『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』第 14 3 冊には 1933 年第 30 期生の「調査報告書」として広田正「和龍県調査」が収録されている。
- 63 『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』第 42 冊には 1932 年第 29 期生の森小八郎の「調査旅行日誌」が収録されている。
- 64 東亜同文書院学友会『会報』第 8～9 号、上海：東亜同文書院学友会、1909 年 3～6 月。
- 65 東亜同文書院滬友同窓会『同窓』第 2、5、

- 8、10、13、16～17、19～21、23～31号、上海：東亜同文書院滬友同窓会、1910年1月、1910年11月、1911年5月、1911年9月、1912年3月、1912年9月～11月、1913年1月～1914年2月。
- 66 筆者利用時、出庫申請は1回につき3点とされていた。なお、複数冊であっても目録上で1点とされている場合は、全冊を出庫し閲覧することができた。
- 67 「關於処理同文書院大学図書等物件的指令」、1946年4月6日、上海交通大学校史研究室課題組編『上海交通大学、財団法人霞山会歴史関係研究 資料選輯』上海：上海交通大学校史研究室課題組、2006年、86頁
- 68 同上。
- 69 国立中央図書館は1950年に国立南京図書館と改称し、1954年にはさらに南京図書館と改称している。
- 70 蘇維「東亜同文書院蔵書考述」『科技情報開発与經濟』第21卷第27期、2011年9月、74頁。
- 71 東亜同文書院大学発教育部京滬区特派員弁公処「上海東亜同文書院大学交接書(節録)」、1945年12月20日、上海交通大学校史研究室課題組、前掲書、65～79頁。
- 72 同、70頁。
- 73 「中央図書館接收同文書院図書数量統計表」、1947年、上海交通大学校史研究室課題組、前掲書、104頁。
- 74 蘇、前掲論文、74頁。
- 75 「外文」は中国語で外国語の意。
- 76 王宗光主編『上海交通大学史』第4巻、上海：上海交通大学出版社、2016年、11～12頁。
- 77 上海交通大学、財団法人霞山会歴史関係研究での日中間の交流については、藤田佳久「東亜同文書院をめぐる上海交通大学との共同研究と「史実共同研究発表会」について」(『同文書院記念報』Vol. 15、2007年)を参照されたい。
- 78 張「西安交通大学所蔵日本東亜同文書院檔案」は「日立上海東亜同文書院大学交接書」を1945年12月30日付と紹介しているが、前掲「上海東亜同文書院大学交接書(節録)」は1945年12月20日付となっており、両者には日付の違いがある。
- 79 成瀬さよ子「台湾における東亜同文書院関係の収蔵資料調査について」『オープン・リサーチ・センター年報』第1号、2007年3月、127頁。
- 80 1999年に愛知大学豊橋図書館は国立中央図書館台湾分館から購入した(成瀬、前掲文、2007年、126頁)。
- 81 成瀬さよ子「台湾における東亜同文書院関係の収蔵資料調査について」『オープン・リサーチ・センター年報』第2号、2008年3月、360頁。
- 82 成瀬、前掲文、2007年、128頁。
- 83 同上。
- 84 成瀬、前掲文、2007年、129頁。
- 85 『マイクロフィルム版 東亜同文書院中国調査旅行報告書〔附録〕大旅行誌 総目次』(雄松堂出版、1997年)は、1932年分「調査報告書」について「調査報告書を抽出した」(62頁)と注記している。つまり愛知大学が所蔵する1932年分「調査報告書」にはマイクロフィルム化されていない部分がある。
- 86 藤田佳久『中国との出会い』(東亜同文書

院・中国調査旅行記録第1巻、大明堂、1994年）、同『中国との出会い』（東亜同文書院・中国調査旅行記録第2巻、大明堂、1995年）、同『中国を越えて』（東亜同文書院・中国調査旅行記録第3巻、大明堂、1998年）、同『中国を記録する』（東亜同文書院・中国調査旅行記録第4巻、大明堂、2002年）、同『満洲を駆ける』（東亜同文書院・中国調査旅行記録第5巻、不二出版、2011年）。